

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
4月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、5/7)	前年比+3.3% (▲5.3%) (軽自動車含む)	4月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年比+3.3%と3ヵ月ぶりの増加。小型車は5ヵ月連続で減少したものの、新型車の販売が寄与し普通車と軽自動車が増加。
3月家計調査 (5/10) 実質消費支出(変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+2.1% (+1.7%) 前年比+2.1% (+1.9%)	3月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比+2.1%と4ヵ月連続のプラス。携帯電話の通信料や、鉄道・航空運賃が増加したほか、宝石・貴金属類など装身具への支出が高い伸びに。
3月毎月勤労統計 (速報、5/10) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比▲1.9% (▲0.7%) 前年比▲0.9% (▲0.1%) 前年比▲3.1% (▲0.2%) 前年比▲12.4% (▲31.4%) 前年比▲2.5% (▲1.0%) 前年比+1.8% (+2.0%)	3月の現金給与総額は、前年比▲1.9%と3ヵ月連続の減少。所定内給与、所定外給与のマイナス幅が拡大したほか、特別給与も前年同月に高めの伸びだった反動で大幅に減少。ただし、1月調査からの調査対象企業一部入れ替えにより、断層が生じた影響も大。 実質賃金は▲2.5%の減少。消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の上昇に加え、名目賃金の減少が大きかったことで、マイナス幅が拡大。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増加。飲食サービス業や医療・福祉、建設業など幅広い業種で増加。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。内需は堅調も、外需が下振れ。企業部門では、鉱工業生産は、輸出が中国向けの減少を背景に伸び悩むなか、生産用機械や電子部品・デバイスなどを中心に弱含み。家計部門では、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費は持ち直し傾向。

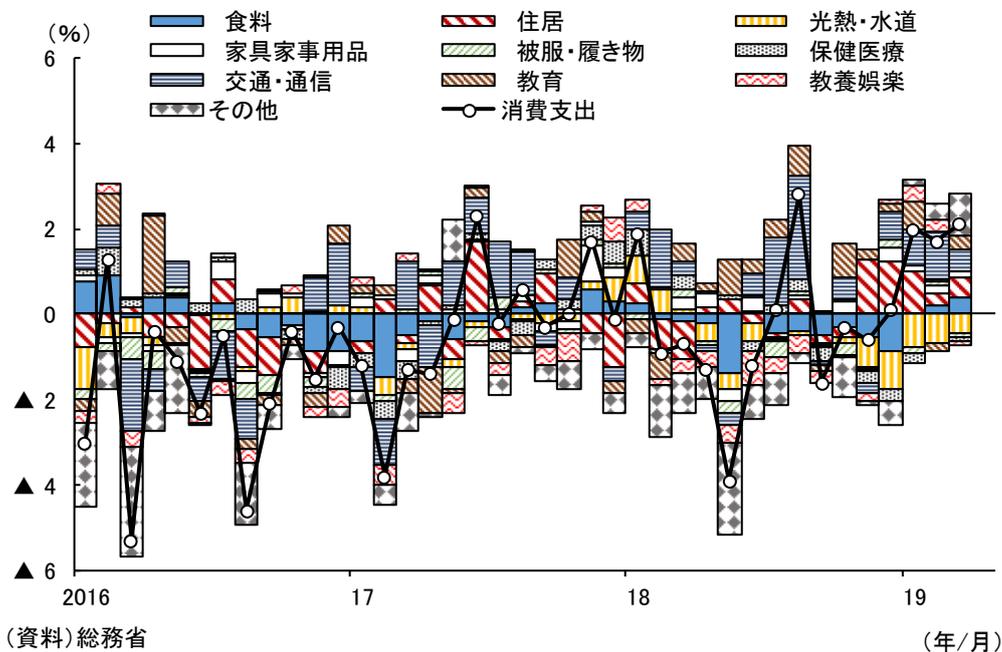
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、外需にはリスクが残るものの、内需主導の緩やかな回復が続く見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、2018年度補正予算の執行を受け公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くなか、所得環境が着実に改善。個人消費は持ち直しが続く見通し。もっとも、外需では、米中協議や日米物品貿易協定(TAG)がリスク要因。

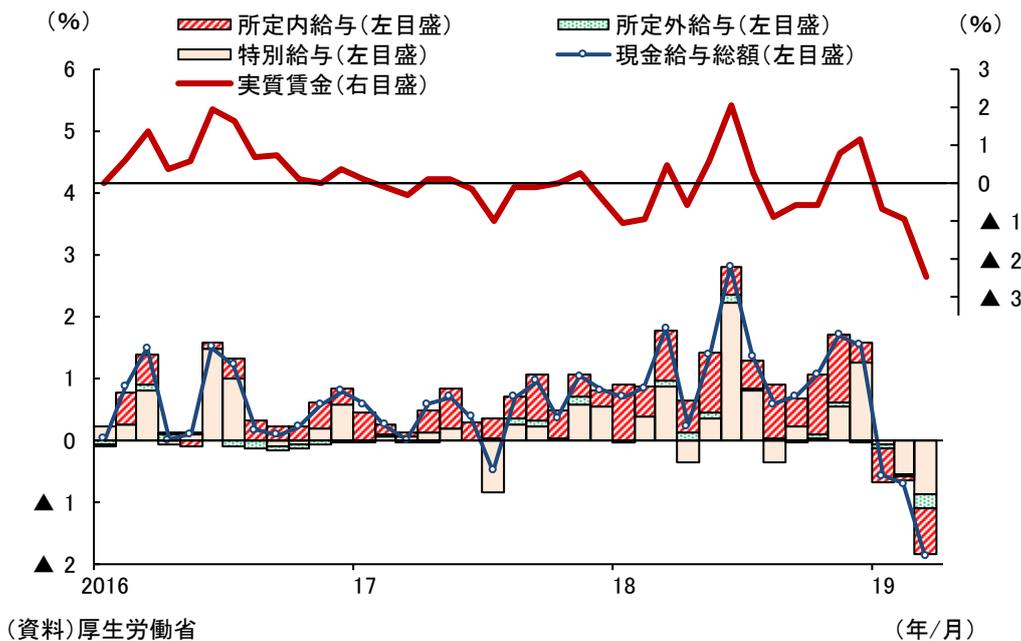
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
5/13 (月)	3月 景気動向指数 3月 消費活動指数	内閣府 日本銀行
5/14 (火)	3月 国際収支 4月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
5/15 (水)	4月 マネーストック	日本銀行
5/16 (木)	4月 企業物価指数	日本銀行
5/17 (金)	3月 第3次産業活動指数	経済産業省

(図表1)家計調査(前年比)



(図表2)現金給与総額(再集計値、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/5/13

(%)

	2018年度	2018年	2019年	2019年			
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(0.2)	< 1.4> (1.3)	<▲ 2.6> (▲ 1.8)	<▲ 2.5> (0.7)	< 0.7> (▲ 1.1)	<▲ 0.9> (▲ 4.6)	
鉱工業出荷指数	(0.3)	< 1.0> (1.1)	<▲ 1.8> (▲ 1.4)	<▲ 2.4> (▲ 0.1)	< 1.6> (▲ 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 3.3)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.4)	< 0.9> (1.7)	< 1.1> (0.4)	<▲ 0.9> (1.2)	< 0.4> (1.4)	< 1.6> (0.4)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.6> (1.7)	< 0.3> (1.8)	<▲ 2.1> (0.3)	< 0.5> (1.9)	< 1.7> (3.5)	
稼働率指数(2010年=100)		104.7 < 2.7>		100.0 <▲ 4.0>	101.0 < 1.0>		
第3次産業活動指数		< 0.9> (1.6)		< 0.6> (1.6)	<▲ 0.6> (0.9)		
全産業活動指数		< 0.9> (1.4)		< 0.0> (1.1)	<▲ 0.2> (0.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 3.2> (2.0)		<▲ 5.4> (▲ 2.9)	< 1.8> (▲ 5.5)		
建設工事受注(民間)		(▲ 5.3)		(15.2)	(6.3)		
公共工事請負金額	(1.1)	(3.6)	(5.9)	(▲ 4.1)	(20.4)	(3.7)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	95.3 (0.7)	95.5 (0.6)	94.2 (5.2)	87.2 (1.1)	96.7 (4.2)	98.9 (10.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.6)	(2.1)	(2.4)	(2.3)	(2.1)	(2.7)	
(実質)	(0.7)	(1.1)	(2.1)	(2.1)	(1.9)	(2.1)	
(勤労者世帯、名目)	(1.7)	(0.3)	(3.5)	(2.6)	(4.7)	(4.2)	
(実質)	(0.8)	(▲ 0.7)	(3.8)	(2.4)	(4.5)	(3.5)	
百貨店売上高	(▲ 0.8)	(0.1)	(▲ 0.8)	(▲ 2.9)	(0.4)	(0.1)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 1.8)	(▲ 3.4)	(▲ 2.5)	(0.5)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(5.1)	(▲ 2.1)	(0.9)	(▲ 0.1)	(▲ 5.3)	(3.3)
完全失業率	2.42	2.42	2.46	2.51	2.33	2.52	
有効求人倍率	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	
現金給与総額 (5人以上)	(0.8)	(1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.7)	(▲ 2.3)	(▲ 2.4)	(▲ 1.9)	(▲ 0.9)	(▲ 4.4)	
常用雇用 (〃)	(1.1)	(0.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(1.8)	
企業倒産件数	8,111	2,070	1,917	666	589	662	
前年差	▲256	▲36	▲124	31	▲28	▲127	
M2 (平残)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	
広義流動性 (平残)	(2.2)	(2.0)	(2.1)	(1.9)	(2.1)	(2.4)	
経常収支 (兆円)		2.60		0.60	2.68		
前年差		▲1.68		▲0.01	0.54		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲1.25	▲0.56	▲1.42	0.33	0.53	
前年差	▲4.00	▲1.99	▲0.36	▲0.45	0.35	▲0.26	
通関輸出 (兆円)	80.71	21.19	19.16	5.57	6.38	7.20	
(1.9)	(1.3)	(▲ 3.9)	(▲ 8.4)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 1.4)	(▲ 5.0)	(▲ 9.0)	(▲ 0.6)	(▲ 5.6)	
輸出価格	(2.4)	(2.8)	(1.1)	(0.7)	(▲ 0.6)	(3.4)	
通関輸入 (兆円)	82.30	22.44	19.72	6.99	6.05	6.67	
(7.1)	(11.2)	(▲ 2.0)	(▲ 0.8)	(▲ 6.5)	(1.2)		
輸入数量	(1.4)	(4.0)	(▲ 1.8)	(0.5)	(▲ 6.5)	(0.4)	
輸入価格	(5.7)	(6.9)	(▲ 0.2)	(▲ 1.4)	(0.0)	(0.7)	
金融収支 (兆円)		2.70		2.71	2.55		
前年差		▲0.34		1.49	0.83		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(1.1)	(1.1)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/4~6	0.7	2.6	2.6	7.5
7~9	0.9	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.3	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.6	▲0.0
2018/3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.4	2.2	1.9	5.1
5	0.5	2.7	2.4	6.7
6	0.2	2.8	3.3	10.8
7	0.5	3.1	2.6	11.5
8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.6	1.5	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.6	▲3.4	▲1.8
2	0.3	0.9	▲1.5	▲0.8
3	0.3	1.3	0.2	2.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.9	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.3	0.3	▲0.2	0.8
2018/3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/2	0.1	0.6	0.2	1.1
3	0.0	0.9	0.1	1.1
4	0.5	1.4	0.4	1.3

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/2	101.2	103.3	104.6
3	100.1	103.2	104.7
4	101.3	104.1	104.4
5	101.5	103.9	105.0
6	100.4	103.4	104.8
7	99.6	102.9	104.2
8	99.5	102.9	104.6
9	99.3	101.8	104.0
10	99.0	103.8	104.0
11	98.2	102.1	104.4
12	97.1	101.1	104.0
2019/1	96.3	99.6	104.8
2	97.1	100.4	104.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2017年度	2017年	2018年				2019年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断DI 大企業・製造		25	24	21	19	19	12
非製造		23	23	24	22	24	21
中小企業・製造		15	15	14	14	14	6
非製造		9	10	8	10	11	12
売上高 (法人企業統計)	(6.1)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	
経常利益	(11.4)	(0.9)	(0.2)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	
売上高経常利益率	5.4	5.8	5.6	7.7	5.1	5.2	
実質GDP		< 0.4>	<▲ 0.1>	< 0.5>	<▲ 0.6>	< 0.5>	
(2011年連鎖価格)	(1.9)	(2.4)	(1.3)	(1.5)	(0.1)	(0.3)	
名目GDP		< 0.2>	<▲ 0.3>	< 0.4>	<▲ 0.5>	< 0.4>	
	(2.0)	(2.4)	(1.7)	(1.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社